

2012年フランス大統領選挙を振り返る

— 「否定形の政治」の行方

吉田 徹

北海道大学公共政策大学院准教授

2012年5月に決選投票が行われたフランス大統領選は、大方の予想通り、オランド候補が現職サルコジ大統領を破り、1988年以来となる社会党大統領の座に落ち着いた。続く6月10-17日の国民議会(下院)総選挙で社会党は280議席(48.5%)と過半数にわずか届かなかったものの、緑の党および諸派との連立政権を組み、エロー政権が発足することになった。「ノーマルな大統領」であることをスローガンにしたオランド大統領と新政権が、今後フランスをどのように舵取りしていくかは未知数だ。2007年選挙の時のサルコジ前大統領と同じように、オランドは当選直後にドイツに足を運び、その後G8・EU首脳会議などを脚行して、ユーロ圏・欧州経済危機の終息とコンセンサス作りを目指している。国内に目を向ければ、社会党が上下両院と地域圏議会の圧倒的多数で過半数を確保するという前代未聞の状況を迎えており、新政権はかつてないほどの政治的資源を有している。

もともとフランスは他の多くの先進国と同様、未曾有の経済危機の只中にあり、オランド大統領の前途が多難であることは間違いない。英フィナンシャル・タイムズ紙のベテラン特派員は「これほど不吉な予感と不安感を背景にした選挙は見たことがない」(2012年5月8日付)と指摘した。この2012年選挙は、プロセスでみれば「反サルコジ」の選挙、構造でみれば「疑念」の選挙であり、ほぼ四半世紀ぶりの社会党大統領が誕生したにも係らず、それは展望のみえない、いわば「否定形の政権交代」の結果だったからである。

オランド候補の急浮上

今回の選挙の特徴のひとつは、実質的な選挙戦が長期に渡って展開され、有権者の「選挙疲れ」が見られたことである。その結果、投票率は大統領選第1回投票で79.5%(2007年は83.8%、2002年は71.6%)、決選投票では80.3%(同84.0%、79.7%)、下院選第1回投票に至っては57.2%(同60.4%、61.6%)と、深刻な経済危機の最中にも係らず、有権者はさほど動員されなかった(表1参照)。

大統領選の前哨戦となったのは、2011年秋に実施された社会党のオープン・プライマリ(公開予備選)だった。2002年大統領選後のリーダーシップ争いによる混乱から有権者の不信を買い、党内挙げての候補者も見いだせない社会党は、起死回生の手段として一般有権者も投票できるオープン・プライマリを

よしだ とおる

東京大学総合文化研究科博士課程単位取得退学。学術博士。専門分野は、ヨーロッパ政治・比較政治。パリ政治学院招聘教員、ニューヨーク大学客員研究員などを経て現職。

著書に、『ミッテラン社会党の転換』(法政大学出版局)、『ポピュリズムを考える』(NHK出版)、『ヨーロッパ統合とフランス』(編著、法律文化社)など。

表1 2012年大統領選結果（第1回および決選投票）

| 候補者(政党) | 第1回投票結果(%) (有効投票率77.96%) (白紙・無効投票率1.52%) | 決選投票結果(%) (有効投票率75.69%) (白紙・無効投票率4.66%) |
|-------------------------|--|---|
| F.オランド(社会党)[左派] | 28.63 | 51.63 |
| N.サルコジ(UMP)[保守] | 27.18 | 48.37 |
| M.ルペン(FN)[極右] | 17.90 | |
| J-L.メランション(左派戦線)[極左] | 11.10 | |
| F.バイルー(MoDem)[中道] | 9.13 | |
| E.ジョリー(緑の党)[左派] | 2.31 | |
| N.デュボン=エニヤン(共和国よ立て)[保守] | 1.79 | |
| P.ブトゥ(NPA)[極左] | 1.15 | |
| N.アルトー(LO)[極左] | 0.56 | |
| J.シュミナド(連帯と進歩)[中道] | 0.25 | |

(筆者作成)

実施した。1995年以降、すでに3回連続して大統領選に敗北していた社会党にとって、低支持率に喘ぐサルコジを破り第五共和制（1958年～）で2人目の大統領を排出することは悲願だった。オープン・プライマリは、結局これが300万人近くの有権者の動員に成功したことで、その後のオランダの選挙キャンペーンに弾みを付けることになった。対サルコジの本命と見られていたストロス=カーンIMF専務理事が婦女暴行疑惑から不出馬となり、党派色の強いオブリー第一書記も世論調査で伸び悩んだ結果、オランダがプライマリで他5名のライバルに対して第1回・決選投票ともに首位で通過し、指名候補の座を射止めた。1997年～2008年まで党第一書記を務めたものの、大臣職を1回も経験したこともなく、党内融和を優先し続けてきたオランダが大統領候補となったのは大きな驚きとして迎えられた。

もっとも、オランダ候補が世論調査で終始トップを走り続けたのは、反サルコジ意識に支えられていた面が大きい。ストロス=カーンとオブリーは2008年末に、サルコジを破る可能性の最も高い方が出馬すると密約を交わしていた（「マラケシュ協定」）。ストロス=カーンが脱落した後、オランダは党内争いから疲弊

してイメージの劣化していたオブリーに対し優位に立ち、各種世論調査で大統領選第1回投票、決選投票ともにトップで選出されることが明確になって以降、その支持率は雪だるま式に増えていくことになった。支持率は2011年10月の正式候補者指名直後に35%のピークに達し、その後2012年5月の大統領選まで30%前後で推移、3月と4月にサルコジが瞬間的に上回った時期を除いて、現職大統領に対するリードを終始保った（IPSOS社調査）。プライマリでもオランダは、自身の政策をさほど全面には出さず、むしろ失点を防ぐ「防御姿勢」を取り続けた。このスタイルは、2012年から本格化した大統領選キャンペーンに入ってから持続した。これは、後にみるように、オランダが本人に対する信任ではなく、サルコジ大統領に対する不信任という消極的要素から選出された側面が大きいということを意味する。

サルコジの選挙キャンペーン

社会党プライマリの成功とオランダ人気を受けて危機感を抱いたサルコジは、2月にTVニュースで立候補宣言し、選挙戦の開始を2ヵ月近くも前倒しし

た。もつとも、この時点でサルコジが苦戦を強いられることは確実視されていた。彼の支持率は2008年以降、支持率が不支持率を1回も上回ったことがなく、2011年5月には支持率20%と、現職大統領としてはシラク元大統領の2006年のワースト記録に並ぶ水準にまで落ち込んでいた（TNS-SOFRES調査）。

サルコジ大統領は真に型破りな政治スタイルの実践者だった。司法改革、憲法改正、年金制度改革を初めとしてフランス社会モデルの「聖域」に矢継ぎ早に切り込んでいき、また2008年のリーマン・ショックに際して350億ユーロ以上を支出して不況を緩和すると同時に、財政赤字が問題となると二度に渡る増税・緊縮策を実現した。対外政策でも、グルジア紛争の調停、英米を巻き込んだのりビア介入、NATO軍事機構への復帰、G20・EU議長国、「メルコジ体制」など、数多くの痕跡を残した。革新的だったのは、それまでのような伝統的な「調停型大統領」としてではなく、あらゆる争点や領域で自ら指示を下す「ハイパー大統領」としての振る舞いだった。これは、彼が第五共和制下で唯一、任期中に同じ首相を従えたことにも象徴される。大統領任期が2002年より7年から5年に短縮されたという制度的理由もあるが、大統領自らが自陣営の先頭に立ち、首相がそれをフォローするという、伝統的な大統領—首相関係を転倒させることになり、結果としてフィヨン首相の方が大統領よりも高支持率を得るといふ、これも前代未聞の状況を生んだ。

サルコジ自身の特異な統治スタイルに対する国民の拒否感に加え、2008年のリーマン・ショックの不況以降、先進主要国で再選された首脳は、経済活動の減速が比較的穏やかだったドイツのメルケル首相を除いて1人もいないことを考えれば、彼の再選がほぼ不可能であることは多くが予想したことだった。2009年にマイナス成長を記録するとともに失業率は10%に近づき、さらに物価高による購買力の低下、都市部の家賃高騰・生活コストの上昇、企業倒産の増大、貿易収支の赤字転落など、フランスの経済状況は他欧州諸国よりも相対的に安定してはいるもの

の、悪化の一途を辿っていた。これによってサルコジは現職大統領としては史上初めて第1回投票で対立候補の後塵を拝することになり、ジスカール＝デスタン（1974～81年）以来、1期5年で敗退した大統領となった。オランドがサルコジ不人気から選出されたとすれば、サルコジは自身の業績によって敗北したと言ってもよい。

もうひとつ、サルコジの選挙戦略には大きな限界があった。それが、今回の大統領選の台風の目となった極右FN（国民戦線）のマリーヌ・ルペン候補の存在である。

「第三極」となった極右FN

2007年大統領選でのサルコジの勝利は、右にウイングを伸ばしたことによって極右FN票を吸収することができたからだった。同選挙でFNのジャン＝マリ・ルペンは極めて低い得票率しか実現できなかったが、これはサルコジの移民規制策や治安重視の姿勢によって潜在的なFN支持者層の支持を集めたためである。同大統領選ではFN支持者層の26%がサルコジに投票している。

しかし、極右層を選挙勝利のためのマージンとする戦略は、ジャン＝マリの子孫であるマリーヌが2011年1月にFN党首に党員投票で選ばれたことで行き詰まることになった。彼女は、それまで反ユダヤ主義やヴェイシー政府支持、植民地主義といった戦前文化を引きずっていた父親の政治路線から決別し、移民規制に加えて反グローバリズム、経済ナショナリズム、さらにフランスの国是である「ライシテ（政教分離）」の厳格化など、政策の軸をより現代的なテーマへと移していった。これが、経済不況と生活苦にあえぐ勤労層の高い支持を集め、FNがもはや極右政党としてではなく、他の欧州諸国同様に、イスラム文化と多文化主義を攻撃する「ポピュリズム政党」へと脱皮する大きなきっかけを作った。ある意識調査によれば、FNのいう「伝統的価値の擁護」や「治安と刑法の強化」といった政策に賛同する国民は31%に

も上っている (2012年1月TNS-SOFRES 調査)。

中間層の没落の恐怖はいつの時代も政治的な急進主義を呼び込む。2012年選挙でのルペンの公約はユーロ圏からの脱退といったラディカルなものから、フランス製消費財の優先的流通、国営投資銀行や脱税監視庁の創設、最低賃金の引き上げ、墮胎手術の条件付き保険適用除外、家族手当の限定的支給など、経済的には左派、文化的には保守派路線を基調としていた。これは、それまでのFNの「経済リベラル」と「文化保守」の組み合わせからの大きな転換だった。こうしたパッチワーク的な政策に加えて、ルペンの巧みな弁舌 (「右も左も彼らの権力のために庶民の夢を裏切った」)も手伝って、ルペンは2011年春に初めて世論調査で首位を占めた。大統領選では労働者層の30%の票を得て、ルペンは同層から最も支持される政治家となり、不況のしわ寄せを受ける若年層の21%も彼女に投票した。ルペンは、オランドとサルコジの2大候補者に次ぐ「第三極」の立場を確かなものにすることに成功したのである。下院選でも同党は1997年以来となる議席獲得 (2議席)に成功した。

このFNの「ポピュリズム政党化」によってサルコジの敗北は決定的になったとあってよい。フランス大統領選は、左派と保守派がそれぞれ自陣営を固めた上で、浮動票・棄権票をどの程度引き寄せられるかで行方が決まる。この場合、中道票に加えて社会党は自らよりも左に位置する政党支持者層、サルコジのUMP (国民運動連合) は自らの右に位置する政党支持者層をいかに引きこめるかが勝負となる。この点、社会党オランドは、緑の党ジョリー (得票率2.3%)や、やはり反グローバル化を訴えた左派戦線 (左派党および共産党の連合) メランション (同11.1%) 支持者の票を期待できたのに対して、サルコジは右傾化したことで中道票を取りこぼし、さらにルペンの政権与党批判によって、基礎票以外の票を失うことになったのである。

現実から遊離する政治

つまり、2012年選挙のキャスティング・ヴォート握ったのはマリーヌ・ルペン、もつといて、彼女が代弁するとした「顔の見えないフランス」であったとあって良いだろう。オランドは「財政協定の見直し」や「ライシテ原則の憲法への明記」、サルコジは「移民受け入れの厳格化 (シェンゲン協定の見直し)」や「バイ・ユーロピアン法の制定」、また現実主義的な政策を常に訴えてきた中道のバイルー候補ですら「義務教育課程でのフランス語教育の徹底」など、ルペンの潜在的支持者層に秋波を送った。各候補者は反グローバル化を基調とする「ナショナル・ポピュリズム」的な政策を訴えざるを得なくなったのである。英エコノミスト誌が「否定するフランス」(2012年3月30日号)とレポートしたのは、その限りにおいて正しかった。

もつともこれは、先にみた選挙戦略の原則からみれば、各候補者による極めて合理的な戦略である。しかし問題は、その結果として有権者はむしろ選挙への関心を薄くしていき、選挙政治が現実的政策からむしろ遠のいてしまっていたことにある。世論調査をみると、大統領選に関心を持つとする有権者は2011年秋から2012年春まで平均73%と極めて高い水準にあったにも係らず、「候補者が互いに批判し合って自身の政策を十分に説明していない」としたのは2012年3月時点で93%にものぼり、逆に「選挙戦は国民にとっての本当の問題を取り上げている」としたのは40%に過ぎなかった (2012年3月Trilec研究グループ調査)。また、第1回投票の投票者の84%が、投票理由を「国家およびフランスの抱える課題を解決するために重要だから」と回答する一方、「候補者の政策の実現のため」と回答した有権者は58%しかいなかった (IPSOS調べ)。オランドをはじめ、各候補者たちが選挙戦で勝利するために合理的な選挙キャンペーンを展開した結果、逆に有権者の問題意識から遠ざかっていくという矛盾が垣間見える。

それでは、有権者が重視した争点は何だったのか。

表2 オランダ候補公約「今こそ変化を (Le Changement C'est Maitenant)」

| | |
|---------------|--|
| 購買力向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン価格の凍結 ・生活必需品価格の引下げ努力 ・断熱資材の活用 ・税制改革 |
| 住居問題 | <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸価格の上限導入 ・公営住宅の増築 ・「都市ゲッター」問題の解決 |
| 医療・健康問題 | <ul style="list-style-type: none"> ・公営医療施設の維持 ・医療報酬の上限化 ・老人生活問題への取り組み |
| 経済政策 | <ul style="list-style-type: none"> ・5年以内に財政赤字を解消 ・中小企業融資を専門とする国営投資銀行の創設 ・銀行の投資と貯蓄業務の分離 ・再生エネルギーの促進(2025年まで原子力シェアを50%に引下げ) ・持続可能な農業支援策 |
| 若年層向け政策 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育省のポスト6万人を新設 ・義務教育に携わる教員の待遇条件の改善 ・大学教育の強化 |
| 対欧州政策 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーロ共同債」の実現 ・EU予算の公共投資への振り分け ・貿易相手国に対する社会的・環境的基準の強化要請 |
| 治安対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・司法・警察で年1000人の新規ポスト ・司法の独立性強化 ・司法サービスへのアクセスの簡易化 ・監獄の条件改善 |
| 「模範的な共和国」に向けて | <ul style="list-style-type: none"> ・兼職の制限・汚職議員に対する被選出権の剥奪 ・行政府以外の機関の自律性の尊重(議会権能の拡大、地方分権等) ・差別の撤廃(ゲイカップルの養子認可、外国人の地方選挙での投票権等) |

(筆者作成)

第1回投票後のパネル調査では、有権者個人が重視する第一の争点は「購買力」(61%)、次いで「退職年齢」(35%)、「税制・課税」(31%)、またフランスにとっての争点とされたのは「経済金融危機」(56%)、次いで「失業問題」(47%)、「財政赤字」(36%)だった(2012年4月IPSOS-Logica調べ)。ここに、我々は経済危機真只中に行われたフランス大統領選、もっというと、現在の民主主義選挙の限界をみることができる。確かにオランダは、こうした有権者意識を反映して、購買力向上策(ガソリン価格の一時

凍結、家賃価格の上限設定)や失業対策(若年雇用促進策、大都市郊外での若年層15万人の雇用)など公約にした(表2参照)。しかし、これらは状況の根本的な改善策とは言い難く、また対立候補サルコジも類似の政策を打ったことで、有権者に対する十分なアピール材料とはならなかった。特に市場からの警戒感を和らげ、国債利回りを安定化させる必要のあるオランダは財政支出を伴う政策を打ち出せず、逆に2013年に財政赤字3%(現在4.4%)、任期末期の2017年には均衡財政を実現することを約束せざるを得ない状

況に追い込まれることになった。

こうした状況で、有権者はサルコジに対する不信任案、さらにその消極的選択としてオランダに投票した。実際、決選投票後の意識調査ではオランダに投票した有権者の52%が「サルコジを落選させるため」と回答し、オランダの政策に対する支持ではなく、反サルコジが大きな投票要因となったことを裏付けている(5月CSA調べ)。有権者の多くは、大統領としての誠実さや共感する能力ではサルコジよりもオランダに軍配が上がるとし、反対に能力や改革をなし遂げる力量はサルコジの方が上回っているともしている。つまり、オランダは自身の政治家としての力量から選出されたわけではないのである。

「負」から「正」のリーダーシップへ?

以上を総括すれば、2012年大統領選でフランス国民は、サルコジ時代の否定と経済危機による現実の否定という「二重の否定形による政権交代」を選択したように見える。現実的には、域内貿易が6割以上を占めるEU経済においては、オランダ新大統領はEUレベルでの交渉結果によってでしか経済危機を終息させることができない。そうした意味では、実効性は未知数なるものの、6月のEU首脳会議で財政規律条約の批准と引き換えに、オランダが公約通り1200億ユーロ規模(EU予算に匹敵)の「成長・雇用協定」の合意に漕ぎつけたのは大きな成果のひとつといえる。

もともと、まさにこうしたグローバル化とEUガバナンスに対する強い不信感を持つ層がルペンの支持者層でもある点を忘れてはならない。ルペンの躍進は、欧州統合やグローバル市場、市場自由主義の敵視を梃子にしている。2005年に欧州憲法条約案が国民投票で否決されたことは記憶に新しいが、今回の大統領選でも、正面からグローバル化を批判した各候補者の得票数は40%近くにのぼる。労働者層の票をめぐってルペンと激しく争ったメランション候

補と合わさって、政権与党は国民戦線と左派戦線という2つの戦線からの集中砲火を浴びることになるだろう。

地理学者のクリストフ・ギリユイは『フランスの断層(La Fracture Française)』(2010年)で、財政難による公共部門の撤退、産業空洞化、都市部の家賃高、購買力の目減りによって「庶民層(*classe populaire*)」がますます脆弱な立場に追いやられ、実質的な「社会的・経済的アパルトヘイト」が出現していることに警鐘を鳴らしている。同氏の試算では、グローバル化の恩恵に必ずしも預かれぬ大都市外部に居住する国民は、全国民の6割に当たるといふ。

国民の強い反サルコジ感情を意識して、オランダ大統領はより伝統的な統治スタイルや社会パートナーとの対話重視の方針を打ち出す一方、組閣で男女同数の原則を貫き、安楽死やホモセクシャル・カップルの養子縁組認可、地方選での外国人参政権など、社会的次元で左派らしさを発揮しようとしている。社会的次元での左派性の発揮は、潜在的なFN支持者を逆に増やしてしまう可能性すらある。また、国会議員と地方議員や市長職などの兼職禁止といった政策も革新的だが、そのこと自体で現在の国民の不安や生活苦が改善されるわけではない。

オランダは、サルコジのこれまで独断専行でトップダウン型の統治モードから方向転換し、よりコンセンサス志向で対話重視に切り替えるだろう。これは、フランスの「没落」を訴えて国民の恐怖心に依存して求心力を保とうとしたサルコジの統治モードから、「希望」を訴え団結を呼びかける統治モードへの変化を意味する。オランダは、その就任演説で「公正の中でフランスを再建すること」が自身の最大の使命だとした。少なくとも、今の世界不況の中でこの政治的課題に成功したリーダーはいない。それを成し遂げるための鍵は、「負」の付託からスタートしたリーダーシップを「正」のものへと転換させることができるかにあることは間違いない。■